

2026 年版

自治体 AI 調達実態と受注戦略

～839 件の調達データから読み解く市場構造と参入機会～

＜総合調査編＞

サンプル

※ 本見本は、公表用のエグゼクティブサマリおよび内容確認用に作成したサンプル版です。一部情報等については、匿名化・マスク処理その他の加工を施しています。



Market Research & Consulting
SEED PLANNING

公表用エグゼクティブサマリ

839 件の調達データから読み解く市場構造と参入機会

839 件 AI 関連調達案件 2024～2025 年度中心	330 自治体 発注自治体 ユニーク数	6,978 件 一次資料 公示書・仕様書・評価基準等
約 1.03 億字 収集情報量 103,271,396 字	508 件 金額判明案件 全体の 60.5%	83.4 億円 判明分の調達額 834,205 万円

本調査から読み取れる主要ポイント

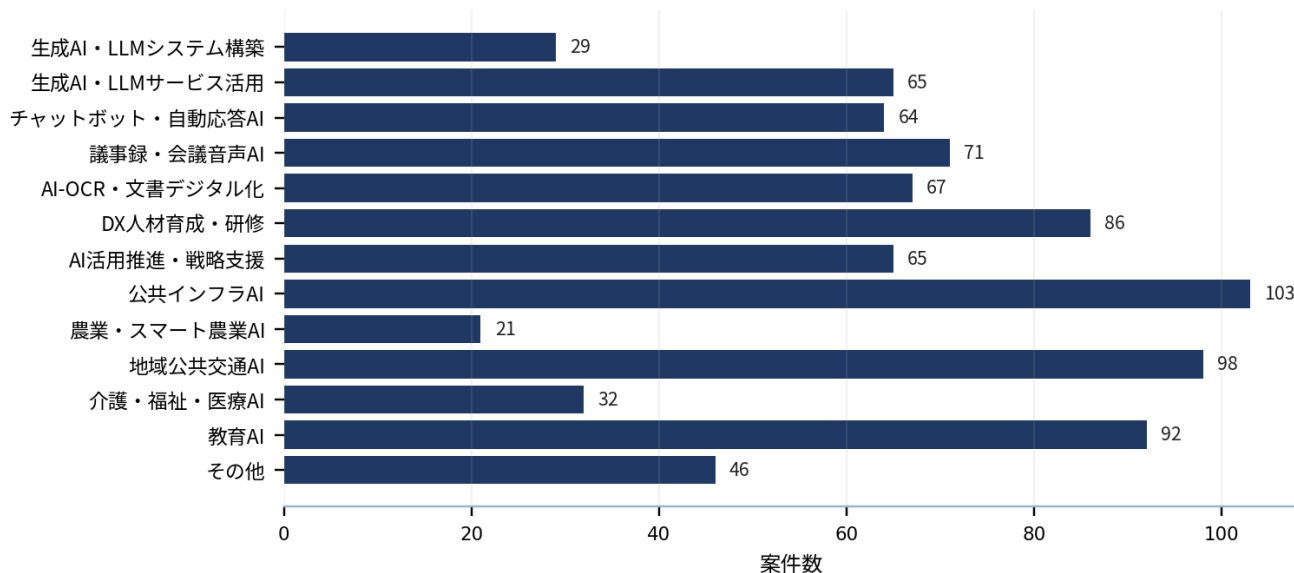
- 自治体 AI 調達は 13 大分類・62 中分類に分化しており、生成 AI・LLM に加えて、公共インフラ、地域公共交通、教育、介護・福祉・医療など行政・社会インフラ全体へ広がっている。
- 件数では公共インフラ AI 103 件、地域公共交通 AI 98 件、教育 AI 92 件、DX 人材育成・研修 86 件が上位。金額判明分では教育 AI が 19.6%、公共インフラ AI が 16.1%を占める。
- 導入ライフステージは SaaS・クラウド利用 228 件 (27.2%) が最多で、研修・人材育成 125 件、実証・PoC 102 件、システム構築・開発 102 件が続き、実証と本格利用が並行している。
- 調達方式は企画競争 366 件、一般競争入札 292 件が中心。市場セグメントや地域により、提案力重視と価格・標準仕様重視の構造が大きく異なる。
- 市場別の参入戦略では、単独受注だけでなく、既存受注企業、地域 SIer、専門ベンダーとの提携・下請・代理店等を前提とする推奨が多い。
- フィジカル AI の自治体アンケートでは「未検討」が 63.6%。導入障壁は維持管理費、費用対効果、人材不足が上位で、ベンダーには伴走支援と具体的な効果試算が強く求められている。

注：本サマリーは本レポート記載内容のみを再構成。市場規模を 83.4 億円と断定するものではなく、落札金額の取得率は 60.5%。本レポートの評価・提案は取得データに基づく分析・推定であり、将来の発注・受注を保証しない。

1 市場構造

市場セグメントの 13 の大分類は、案件数・価格水準・金額構成が大きく異なる

案件数で見える市場の中心



大分類	件数
生成 AI・LLM システム構築	29 件
生成 AI・LLM サービス活用	65 件
チャットボット・自動応答 AI	64 件
議事録・会議音声 AI	71 件
AI-OCR・文書デジタル化	67 件
DX 人材育成・研修	86 件
AI 活用推進・戦略支援	65 件
公共インフラ AI	103 件
農業・スマート農業 AI	21 件
地域公共交通 AI	98 件
介護・福祉・医療 AI	32 件
教育 AI	92 件
その他	46 件

本編で確認できる詳細

13 大分類について、落札金額合計・金額構成比・中央値・平均値・四分位 (Q1～Q3) 等を比較。

62 中分類のうち、『分類困難』を除く 61 中分類を比較。このうち、案件数が少なく評価根拠が薄い 12 中分類を除く 49 中分類について 4 軸評価を実施。

2 市場選定

市場セグメントの 61 中分類を市場魅力度・新規参入可能性・市場形成段階・分析信頼度で比較

市場魅力度 案件数・金額・需要の広がり等から市場としての魅力を評価	新規参入可能性 競争構造、調達方式、参入障壁、小口参入経路等から評価
市場形成段階 探索・実証、初期導入、横展開等の市場の現在位置を整理	分析信頼度 案件数等に応じて分析結果の読み方を A～D で明示

評価結果の例(1 中分類のみ公表)

中分類	市場魅力度	新規参入可能性	市場形成段階	信頼度
職員向け生成 AI/DX 研修・ワークショップ	6.5 / 10	6.4 / 10	横展開段階	A

注:49 中分類のうち 1 分類を例示。案件数が少なく評価根拠が薄い、12 中分類はスコア評価の対象外。

本編では、評価スコアを「参入経路」まで落とし込む

本編の比較項目	利用目的
市場魅力度 × 新規参入可能性	重点市場の選定、営業・開発資源の配分
市場形成段階 × 分析信頼度	市場の成熟度と評価結果の確からしさを同時に判断
推奨参入形態	単独、提携、下請、代理店等の現実的な参入経路を検討
個別市場分析	需要主体、価格、競争構造、調達条件、失注要因等を確認

公表版で省略している主な情報

残り 48 中分類の具体スコア、61 中分類の比較表、詳細ランキング、各市場の推奨参入形態・競争構造等は本編に収録している。

出所:本レポート第 7 章「市場セグメントの個別分析(市場魅力度・新規参入可能性)」

3 発注主体・調達方式・地域

「誰が、どの方式で、どこから買うか」を分解して営業対象を選ぶ

① 発注主体

自治体種別	案件数	構成比
都・道・府・県	390 件	46.5%
市(政令市除く)	256 件	30.5%
政令指定都市	132 件	15.7%
町・村	46 件	5.5%
特別区・行政区	15 件	1.8%

● 都道府県が 390 件(46.5%)で最大。市(政令市除く)256 件、政令指定都市 132 件が続く。

② 調達方式

方式	件数	全 839 件に占める割合
企画競争	366 件	43.6%
一般競争入札	292 件	34.8%
希望制指名競争入札	90 件	10.7%
見積(オープンカウンター)	43 件	5.1%
指名競争入札	22 件	2.6%
随意契約	12 件	1.4%
その他・不明	14 件	1.7%

③ 地域・地元性

地域ブロック	案件数	構成比
関東	257 件	30.6%
近畿	120 件	14.3%
九州・沖縄	109 件	13.0%
東海	105 件	12.5%
中国・四国	85 件	10.1%
東北	80 件	9.5%
甲信越・北陸	50 件	6.0%
北海道	33 件	3.9%

● 落札会社住所を 94.4%(792 件)まで補完した集計では、発注自治体と同一都道府県の「地元企業」は 278 件・35.1%

出所:本レポート第 1・3・4 章

4 受注獲得戦略

価格・時期・仕様形成・PoC・継続収益を一体で設計する

本編の営業戦略分析は 5 つの意思決定に接続

分析テーマ	公表版で示す全体傾向	本編に収録する具体情報
価格設計・見積	市場ごとに価格水準が大きく異なる	市場別 Q1～Q3、中央値、上位価格帯
仕様形成	仕様の独自性・横展開・ロックインに差がある	13 大分類の仕様形成余地スコア・ランキング
営業タイミング	公示は Q4(1～3 月)と Q1(4～6 月)に 64.8% が集中	市場別ピーク月、予算要求・営業開始推奨時期
営業対象自治体	発注件数・直近性・利用分野に差がある	営業優先自治体ランキング
案件創出・継続収益	PoC・試行・調査は 219 件(26.1%)	市場別案件創出スコア、リカーリング指数

公表できる全体傾向

- 公示日情報のある 827 件では 2 月が 130 件で最多。Q4(1～3 月)32.5%と Q1(4～6 月)32.3%を合わせて 64.8% が集中する。
- PoC・試行導入・調査は 219 件(26.1%)で、本格導入前から案件形成に関与できる余地が一定規模存在する。
- 市場ごとに、仕様形成への関与余地、継続課金への親和性、仕様・参加要件等に基づくロックインリスクが異なる。

本編の実務価値

市場別の具体的な価格帯、仕様形成余地ランキング、営業開始推奨時期、営業優先自治体ランキング等を組み合わせ、営業計画・商品設計・提携戦略に利用できる形で提示している。

公表版では省略

市場別の具体スコア、価格帯一覧、営業開始月、営業優先自治体名、個別の参入推奨等は、購入後に実務上そのまま利用できる情報であるため、本公表版では一部を除き掲載していない。

出所:本レポート第 8 章「受注獲得に向けた営業戦略」

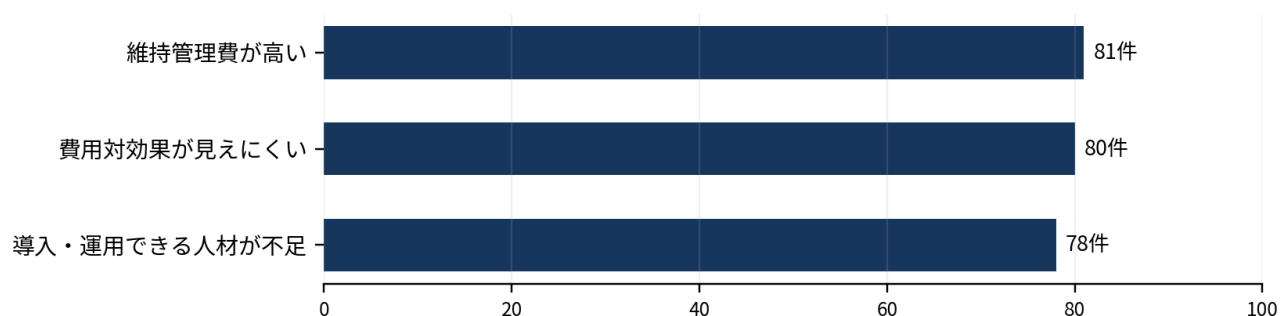
5 フィジカル AI

フィジカル AI とは、市場を構成する「公共インフラ AI」「農業・スマート農業 AI」「地域公共交通 AI」「介護・福祉・医療 AI」の 4 市場セグメント。自治体への直接アンケート(有効回答 184 件)で、導入状況・検討意向・導入障壁・ベンダーへの期待を補完

自治体 184 件への直接アンケート

導入ステージ	件数	構成比
一部部署・一部業務で導入	17 件	9.2%
実証実験・PoC 実施中	3 件	1.6%
過去に実証実験を実施	1 件	0.5%
特定分野の情報収集段階	46 件	25.0%
検討したことがない	117 件	63.6%

導入における主な障壁(複数選択・上位 3 項目)



PoC から本格導入へ進めない理由

理由	件数
コストが高い	112 件
効果が十分に確認できない	98 件
運用負荷が大きい	85 件
予算化できない	54 件
既存業務に組み込みにくい	28 件

ベンダーに求めるもの

- 選定基準の上位は「導入後の保守・運用を含む伴走支援」92 件、「費用の妥当性」88 件、「行政業務への理解」70 件、「自治体向け導入実績」68 件。技術力・AI 精度は 50 件。

本編ではさらに詳細に分析

認知・将来見通し、導入済み技術・行政分野、導入判断基準、PoC、データ・セキュリティ、人材不足、今後の検討分野等を設問別・クロス集計で分析している。

6 本編で得られる意思決定情報

市場概況の把握にとどまらず、参入・営業・商品設計の具体判断に使える情報まで収録

5 つの経営・営業判断を支援

判断したいこと	本編で確認できる情報
どの市場を狙うか	61 中分類比較、49 中分類の市場魅力度・新規参入可能性・市場形成段階・分析信頼度
どの自治体を狙うか	発注実績、地域分布、営業優先自治体ランキング、担当部署別傾向
いくらで提案するか	市場別の落札価格分布、中央値、Q1～Q3、調達方式別価格帯
いつ営業を始めるか	公示月、予算要求前営業カレンダー、市場別の営業開始推奨時期
どのように参入・受注するか	推奨参入形態、仕様形成余地、資格・実績・セキュリティ要件、PoC、横展開、継続収益

本公表版と本編の違い

公表版	本編
市場全体の規模感・13 大分類の案件数	62 中分類までの詳細な市場構造
評価方法と一部の評価例	49 中分類の具体スコア・比較・推奨参入形態
発注主体・調達方式・地域の全体傾向	自治体・地域・企業・調達条件の詳細分析
営業戦略の分析軸と全体傾向	市場別価格帯、仕様形成余地、営業時期、営業優先自治体等
フィジカル AI アンケートの主要結果	設問別・クロス分析、需要領域、導入障壁・外部支援ニーズ

本レポートの主な想定読者

- 自治体向け AI 市場への新規参入または事業拡大を検討する SIer、AI ベンダー、コンサルティング会社、地域 IT 企業、機器・サービス事業者等。
- 経営企画、事業企画、商品企画、営業戦略、公共営業における市場選定・参入判断・商品設計・営業計画の基礎資料としての利用を想定している。

本公表版の位置づけ

本公表版は、調査の範囲・分析品質・主要な市場構造を確認するための資料である。購入後に実務で利用することを想定したランキング、詳細スコア、個別価格帯、営業優先順位等は本編に収録している。

調査対象：2024～2025 年度を中心とする自治体 AI 関連調達 839 件

2. 市場セグメントと導入フェーズの構造

市場セグメント（大分類）× 地域・自治体・調達方式・担当部署

本分析は、全 839 件の AI 関連調達案件のうち、市場セグメント(大分類 13 分類)が確定している案件を対象に、13 市場セグメントそれぞれが地域ブロック・自治体種別・調達方式・担当部署の 4 軸でどのような偏りを示すかを件数・構成比・ヒートマップで可視化するものである。市場セグメントと地域や自治体規模・入札方式・提案先部署との組み合わせを横断的に読むことで、営業リソースを集中すべきターゲットの絞り込みと、提案先部署や調達方式に合わせたアプローチ設計の精度向上に活用できる。

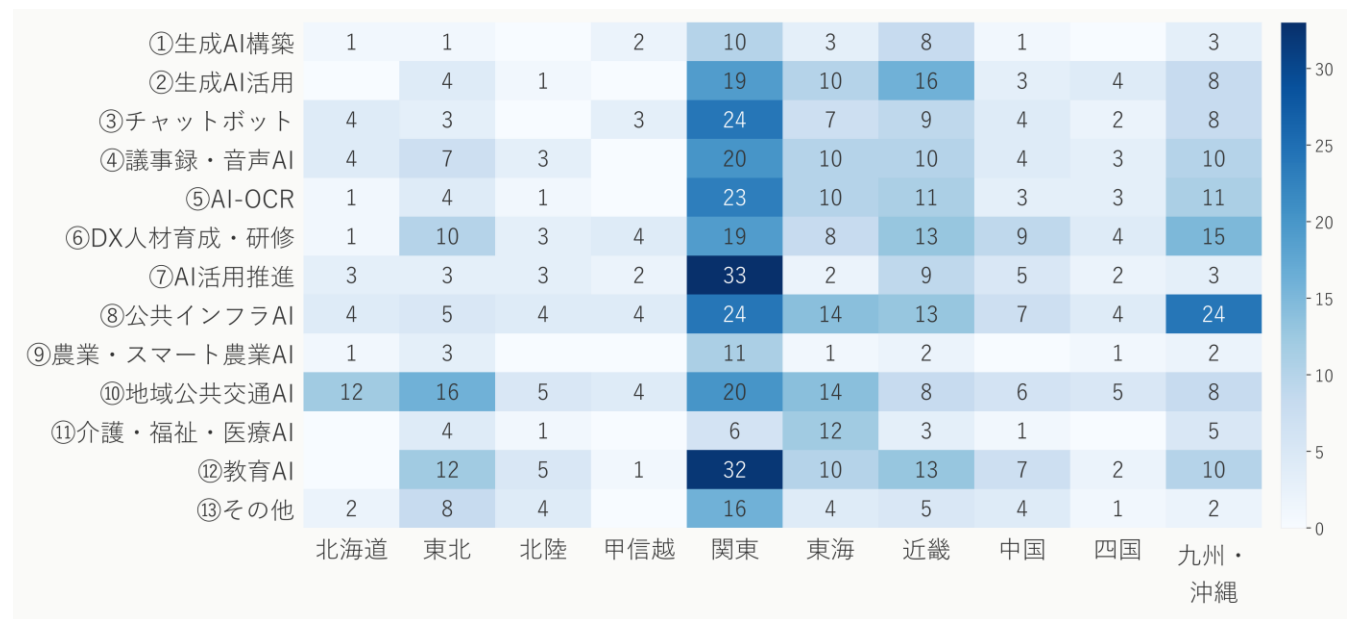
1.1.1. 市場セグメント(大分類) × 地域ブロック

表 14 市場セグメント(大分類) × 地域ブロック 件数

市場セグメント (大分類)	北海道	東北	北陸	甲信越	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	合計
①生成 AI 構築	1 件	1 件	—	2 件	10 件	3 件	8 件	1 件	—	3 件	29 件
②生成 AI 活用	—	4 件	1 件	—	19 件	10 件	16 件	3 件	4 件	8 件	65 件
③チャットボット	4 件	3 件	—	3 件	24 件	7 件	9 件	4 件	2 件	8 件	64 件
④議事録・音声 AI	4 件	7 件	3 件	—	20 件	10 件	10 件	4 件	3 件	10 件	71 件
⑤AI-OCR	1 件	4 件	1 件	—	23 件	10 件	11 件	3 件	3 件	11 件	67 件
⑥DX 人材育成・ 研修	1 件	10 件	3 件	4 件	19 件	8 件	13 件	9 件	4 件	15 件	86 件
⑦AI 活用推進	3 件	3 件	3 件	2 件	33 件	2 件	9 件	5 件	2 件	3 件	65 件
⑧公共インフラ AI	4 件	5 件	4 件	4 件	24 件	14 件	13 件	7 件	4 件	24 件	103 件
⑨農業・スマート 農業 AI	1 件	3 件	—	—	11 件	1 件	2 件	—	1 件	2 件	21 件
⑩地域公共交通 AI	12 件	16 件	5 件	4 件	20 件	14 件	8 件	6 件	5 件	8 件	98 件
⑪介護・福祉・医 療 AI	—	4 件	1 件	—	6 件	12 件	3 件	1 件	—	5 件	32 件
⑫教育 AI	—	12 件	5 件	1 件	32 件	10 件	13 件	7 件	2 件	10 件	92 件
⑬その他	2 件	8 件	4 件	—	16 件	4 件	5 件	4 件	1 件	2 件	46 件
合計	33 件	80 件	30 件	20 件	257 件	105 件	120 件	54 件	31 件	109 件	839 件

注：甲信越は山梨県及び長野県を指す。

図 6 市場セグメント(大分類) × 地域ブロック 件数ヒートマップ 濃色=多件数



3. 調達条件の分析

実施体制の整備に関する調達条件

本節は自治体 AI 調達案件 839 件において、発注仕様書・調達文書上で「業務実施体制の整備」に関する条件が明示されていた案件の件数と割合を集計したものである。

業務実施体制の整備

定義:業務遂行に必要な組織体制(役割分担・担当者数・プロジェクト体制図等)の整備を求める条件

具体例:組織体制・役割分担の明示、体制図・体制書の提出義務、体制整備・報告義務、業務実施体制、担当者の役職・氏名・資格・担当分野・業務実績の明記、プロジェクト管理体制、体制整備・責任者配置、管理技術者・照査技術者・担当技術者の配置、実施体制明示、日本語による意思疎通体制、作業従事者の賃金・社会保険状況確認書の提出義務等の内容が仕様書上で確認されている。

表 68 実施体制に関する調達条件

調達条件	該当数(件)	全 839 件に占める割合	判定不能(件)
業務実施体制の整備	639	76.2%	0

傾向

- ・ 4 件に 3 件以上の割合で明示されているという頻度は、本分析における他の条件類と比べても高水準であり、この条件が AI 固有の要件ではなく一般的な IT 調達においても広く用いられる実務的な要件であることを踏まえると、自治体が委託業務全般にわたって事業者の体制整備を重視している実態を示している。
- ・ 76.2%という記載率は、参加資格条件(69.0%)や同種・類似業務の受託実績(53.0%)といった既出の主要条件を上回る水準であり、実施体制の整備は調達文書上で最も広く言及される条件の一つに位置づけられる。

考察

- ・ 業務実施体制の整備が全体の 76.2%で明示されている事実は、提案書の構成において体制図・担当者役割・責任者配置を具体的かつ早期に示すことが、大多数の案件で評価上の基本要件を満たすために不可欠であることを意味する。
- ・ 提案段階で体制の実効性を証明する手段として、類似案件での運用実績や、プロジェクト管理担当と技術担当の役割分担を可視化した体制図を標準テンプレートとして整備しておくことが受注効率の向上につながる可能性がある。
- ・ また、この条件が AI 固有の要件ではなく一般的な IT 調達と共通する性格を持つ点から、AI 案件への新規参入を検討する事業者がすでに他の IT 受託案件で構築・運用している体制管理の枠組みを、そのまま活用・転用できる余地が大きい。
- ・ 体制整備条件の記載率が参加資格条件(69.0%)や実績条件(53.0%)を超える高水準にある傾向から、自治体発注者が AI 調達においても「誰が責任を持って業務を完遂するか」という組織的な担保を最優先に重視している可能性がある。
- ・ この傾向が続くとすれば、技術的な優位性よりも体制の信頼性・継続性をアピールする提案がより広い案件で有効に機能しうる。

配置人員・資格者に関する調達条件

本節は自治体 AI 調達案件 839 件を対象に、調達仕様書等に「配置人員・資格に関する条件」が明示されているかどうかを 5 項目に分けて集計したものである。

業務責任者の配置

定義:業務全体を統括するPM・主任技術者等の責任者を配置することを義務付ける条件

具体例:業務責任者配置、統括責任者の配置、プロジェクト管理体制、管理技術者配置、プロジェクトマネージャー配置、個人情報管理責任者、管理体制等の内容が仕様書上で確認されている。

責任者の実績・資格

定義:配置する責任者個人が保有する、類似業務の実績・経験・資格を求める条件

具体例:同種・類似業務実績要件、実務経験年数要件、業務実績要件、実績要件、講師実績要件、DX 推進支援実績、LGWAN-ASP 提供実績等の内容が仕様書上で確認されている。

従事者の配置人数

定義:業務に従事するスタッフの人数・役割・専任要件を定める条件

具体例:業務従事者の配置、人員配置・体制、業務実施体制、講師等の配置、専門人材の配置、担当者配置、点検員の配置等の内容が仕様書上で確認されている。

技術者の配置

定義:システム開発・保守等を担当する技術者の配置と、その技術領域の要件を定める条件

具体例:専門技術者配置、AI 技術者の配置、システム技術者の配置、自動運転技術者の配置、技術サポート体制、セキュリティ技術者配置、AI・クラウド技術者等の内容が仕様書上で確認されている。

有資格者の配置

定義:情報処理技術者等、特定の国家資格・民間資格の保有者を配置することを義務付ける条件(事業所自体の資格・認証に関するものも含む。)

具体例:情報セキュリティ関連資格・認証、技術士・RCCM 等の資格、ISMS・プライバシーマーク認証、全省庁統一資格、測量士資格等の内容が仕様書上で確認されている。

表 69 配置人員・資格者に関する調達条件

調達条件	該当数(件)	全 839 件に占める割合	判定不能(件)
業務責任者の配置	505	60.2%	0
責任者の実績・資格	305	36.4%	0
従事者の配置人数	536	63.9%	0
技術者の配置	298	35.5%	0
有資格者の配置	191	22.8%	0

傾向

- 最も記載頻度が高いのは「従事者の配置人数」(536 件・63.9%)で、「業務責任者の配置」(505 件・60.2%)がこれに続く。
- 一方、「有資格者の配置」は 191 件(22.8%)にとどまり、他の 4 項目と比較して記載頻度が最も低い。

(以下略)

7. 市場セグメントの個別分析(市場魅力度・新規参入可能性)

AI テキストマイニング

1. 市場の定義

AI による文章解析・テキストマイニングでデータから知見を抽出する案件

2. 市場サマリー

市場魅力度	3.2/10
新規参入可能性	4.0/10
市場形成段階	初期導入段階(横展開段階への移行初期)
分析信頼度	C(案件数 6 件)
案件数／自治体数	6 件／1 自治体
落札金額中央値	460 万円
落札企業数	5 社
推奨参入形態	提携(実績保有の主要落札企業を通じた技術パートナー・協力会社としての参入)

3. 市場の実像

6 件、1 自治体に発注。落札金額判明 6 件(100.0%)、中央値 460 万円、最大 1,788 万円。単純平均 827 万円は中央値の 1.8 倍であり、少数の大型契約が平均値を押し上げている。最大値を除いた平均は 635 万円である。

4. 需要主体

都道府県 6 件。

5. 調達内容・商品構造

導入ライフステージは「導入・構築」が 66.7%を占める。調達方式は希望制指名競争が 100.0%と中心である。仕様書の由来は、メーカー仕様の引き写しと推定される案件が 0.0%、類似仕様(横展開)と推定される案件が 33.3%である。

具体的には、東京都庁の「AI テキストマイニングサービス提供委託【06-00121】」(クラウド・SaaS 利用)、258 万円、東京都庁の「令和 8 年度東京ウィメンズプラザ相談情報管理システム運用保守及…」(業務委託(継続))、264 万円、東京都庁の「東京ウィメンズプラザ相談情報管理システムに係る AI テキストマ…」(役務委託(単発))、1,731 万円のような調達事例がある。

6. 競争構造

落札企業 5 社、CR1=33.3%、CR3=66.7%、CR5=100.0%、HHI=2222。HHI は中集中水準にあり、中程度の集中度にある。当該中分類で 1 件のみ受注した企業が全落札企業の 80.0%を占める。

7. 参入障壁(該当率が高い調達条件・上位 6 件)

調達条件(大分類)	該当率
参加主体に関する調達条件	100.0%(6/6 件)
実施体制の整備に関する調達条件	100.0%(6/6 件)
配置人員・資格者に関する調達条件	100.0%(6/6 件)
情報セキュリティに関する要件	100.0%(6/6 件)

調達条件(大分類)	該当率
個人情報・データ管理に関する要件	100.0%(6/6 件)
システム環境・基盤に関する要件	100.0%(6/6 件)

8. 参入可能な役割・参入経路・失注要因

参入可能な役割

参入可能な役割としては、まずテキストマイニングエンジンや自然言語処理機能を提供するソフトウェアベンダーとしての技術サプライヤーの立場が考えられる。次に、導入・構築フェーズが4件と多い現状から、既存の主要落札企業へのソフトウェア OEM 提供や技術ライセンス供与という形での関与も現実的である。また、分析・診断業務や運用・定着フェーズが各1件存在することから、導入後の継続支援・保守運用を担う役割も一定の需要が見込める。全条件が100%充足を求める調達条件の高さを踏まえると、単独での元請受注よりも実績ある企業との協業体制下での役割分担参入が現実的に即している。希望制指名競争という調達方式の特性上、自治体との関係構築支援や提案準備段階での技術支援という間接的な関与から実績を積む段階的アプローチが有効と考えられる。

現実的な参入経路

現実的な参入経路として最も優先度が高いのは、すでに指名実績を持つ落札企業(株式会社 NTT データ数理システム等)の協力会社・技術パートナーとして参入するルートである。希望制指名競争が調達方式の100%を占める現状では、自治体から直接指名を受けるには既存実績の蓄積が前提となるため、まず協業を通じた自治体接点の形成が不可欠となる。並行して、類似仕様(横展開)率33.3%が示す仕様の部分的標準化に着目し、他自治体(現状は都道府県のみ)への横展開案件に向けたリファレンス事例の共同構築を提案パートナーと進めることが有効である。調達条件の全大分類が100%充足を求める点から、情報セキュリティ・個人情報管理・システム環境等の要件を満たす体制の事前整備と、それを証明する資格・認証の取得が参入前提条件として求められる。

失注しやすい要因

失注しやすい要因として最大のものは調達方式の閉鎖性である。全6件が希望制指名競争であり、自治体から指名されなければ参加機会自体が発生しない構造となっている。次に、調達条件53分類の上位8大分類がすべて該当率100.0%という極めて高い参入障壁が存在し、参加主体・実施体制・配置人員・資格・セキュリティ・個人情報管理・外部連携・導入構築作業の全条件を充足できなければ即座に失格となるリスクがある。さらに CR3=66.7%・HHI=2222.0 が示すように上位企業への集中傾向があり、過去実績のない企業は仕様要件評価段階で不利となりやすい。発注自治体が現状1のみであることも、コネクションのない企業が評価機会を得るタイミングを限定している。

9. 市場形成段階と観察点

市場形成段階:初期導入段階(横展開段階への移行初期)。発注自治体が1のみで仕様・価格の標準化は未成熟だが、導入・構築4件を中心に本導入が着実に発生している点は探索段階を脱していることを示す。類似仕様(横展開)率33.3%が確認され横展開の萌芽がある一方、件数・自治体数ともに少なく横展開段階と断言できる水準には至っていない。複数のライフステージが混在する構造から、初期導入段階にとどまりつつ横展開段階へ移行しつつある境界的な位置と判断する。

今後確認すべき客観指標として、第一に発注自治体数の推移が挙げられる。現状1自治体のみであるが、市区町村・政令市への拡大が確認された場合は横展開段階への移行シグナルとなる。第二に調達方式の変化であり、プロポーザルや一般競争入札への移行比率が上昇すれば新規参入障壁が低下する。第三に類似仕様(横展開)率の変化で、33.3%がさらに上昇すれば仕様標準化の進展として評価できる。第四にHHIの推移であり、参入企業数の増加により2500を下回る方向への変化が確認されれば競争環境の開放化を示す。

10. 総合評価

表 90 市場魅力度の採点内訳 AI テキストマイニング

採点要素	得点	満点	判定根拠
案件規模	5	20	案件数 6 件・発注自治体数 1・合計落札金額 49.6 百万円・中央値 460.0 万円。案件数は少なく、発注元が都道府県 1 自治体のみに集中しており、市場としての絶対規模は現時点で限定的。最大 1788.0 万円の案件が存在するため単価水準は中程度だが、母数が小さく規模感として低位に留まる。
需要の広がり	3	20	発注自治体種別は都道府県 6 件のみで、市区町村・政令市・広域連合等への広がりは確認できない。発注自治体数も 1 にとどまり、地域分散の実績がデータ上存在しないため、需要の広がりとは現状極めて限定的と判断する。
反復性	6	20	導入・構築 4 件・分析・診断業務 1 件・運用・定着 1 件と、運用・定着段階が一部確認されるが、代理指標にとどまる。複数ライフステージが混在しており反復性の萌芽はあるが、実績件数が少なく確証は弱い。
条件単価・売上規模	11	20	落札金額中央値 460.0 万円・最大 1788.0 万円であり、単価水準は AI 系調達として中程度以上。合計 49.6 百万円を 6 件で割った平均は約 826 万円となり、1 案件当たりの収益期待値は相応に高い。ただし件数が少ないため安定収益源としての確実性は限定的。
横展開性	7	20	類似仕様(横展開)率 33.3%が確認され、仕様の一部標準化傾向が示唆される。メーカー仕様率 0.0%のため特定製品依存ではなく、汎用的な仕様設計の余地がある。ただし発注自治体が 1 のみのため同一企業の複数自治体採用実績はデータ上確認できず、横展開の実績的裏付けは弱い。
合計(100 点満点→10 点変換)	32 点 → 3.2/10	100	—

表 91 新規参入可能性の採点内訳 AI テキストマイニング

採点要素	得点	満点	判定根拠
競争分散性	11	20	HHI=2222(中集中)・CR1=33.3%・CR3=66.7%・CR5=100.0%。集中度指標に単調対応する換算式(HHI 成分 70%・CR3 成分 30%)による機械的算出値であり、集中度が高い市場ほど低得点となる。

採点要素	得点	満点	判定根拠
単独受注比率	14	20	単独受注企業比率 80.0%。比率に単調対応する換算式 (90%以上=18~20 点/70~90%=12~17 点/50~70%=6~11 点/50%未満=0~5 点) による機械的算出値であり、同一比率であれば中分類によらず同一点数となる。
調達方式開放性	2	15	調達方式は希望制指名競争が 6 件 100%。一般競争入札比率 0.0%・プロポーザル比率 0.0%・随意契約比率 0.0%。希望制指名競争は自治体が指名先を選定する方式であり、既存関係のない新規参入者にとって参加機会が構造的に制限される。開放性は低い。
参入障壁の低さ	2	20	調達条件 53 分類のうち上位 8 大分類すべてが該当率 100.0%(参加主体・実施体制・配置人員・情報セキュリティ・個人情報管理・システム環境・外部システム連携・導入構築作業)。全条件が満点充足を求める構造であり、参入障壁は極めて高い。未経験企業の単独参入は困難な水準
小口参入経路	4	10	落札金額中央値 460.0 万円・最大 1788.0 万円。件数は 6 件で最小規模案件の金額は明示されていないが、中央値から推測すると数百万円台の案件が存在する可能性がある。ただしデータ上の最小値は不明であり、確実な小口案件の存在を断定することはできない。
提携可能性	7	15	落札企業 5 社は NTT データ数理システム・NEC ネットエスアイ・GCU・ウチダシステムズ・中賀堂と多様な規模感の企業が混在しており、中堅・地域 Sler 系と見られる企業も含まれる。テキストマイニング特化の技術を持つ専門企業や地域 Sler との役割分担(技術提供・営業連携等)の余地は定性的に見込める。ただし企業名のみから事業領域を断定することはできない。
合計(100 点満点→10 点変換)	40 点 → 4.0/10	100	—

市場魅力度 3.2/10・新規参入可能性 4.0/10。AI テキストマイニング分野の自治体調達は、発注自治体が都道府県 1 のみ・案件数 6 件という現段階では市場規模として小さく、初期導入段階から横展開段階への移行期にある。落札金額の中央値 460.0 万円・最大 1788.0 万円という単価水準は相応の収益性を示すが、全調達が希望制指名競争であり調達条件の全大分類が 100%充足を求める構造は、参入障壁の高さを際立たせている。競争環境は HHI=2222.0・CR3=66.7%と中程度の集中状態にあり、新規参入の余地が皆無ではないものの、既存落札企業との関係構築なしに独力で参入することは現実的でない。類似仕様の横展開や運用・定着フェーズの出現は市場成熟の萌芽を示しており、自治体数の拡大が確認された際に本格的な市場形成が加速する可能性を持つ市場セグメントである。分析信頼度 C(案件数 6 件)。

8. 受注獲得に向けた営業戦略

発注タイミング・予算化カレンダー

本分析は、公示日が取得できた自治体 AI 調達案件 827 件(全 839 件の 98.6%)を対象に、2024 年 5 月～2026 年 4 月(公示日ベース)の期間における案件公示の月別・四半期別の集中パターンを確認するものである。月ごとの公示件数および件数上位の大分類カテゴリを軸に集計することで、どの時期にどの領域の案件が動き出すかを可視化する。公示ピーク月を事前に把握することは、営業提案の準備タイミングや予算要求フォローの仕込みを計画的に行ううえで直接活用できる。

図 32 月別公示件数分布(全年度合計・n=827 件)

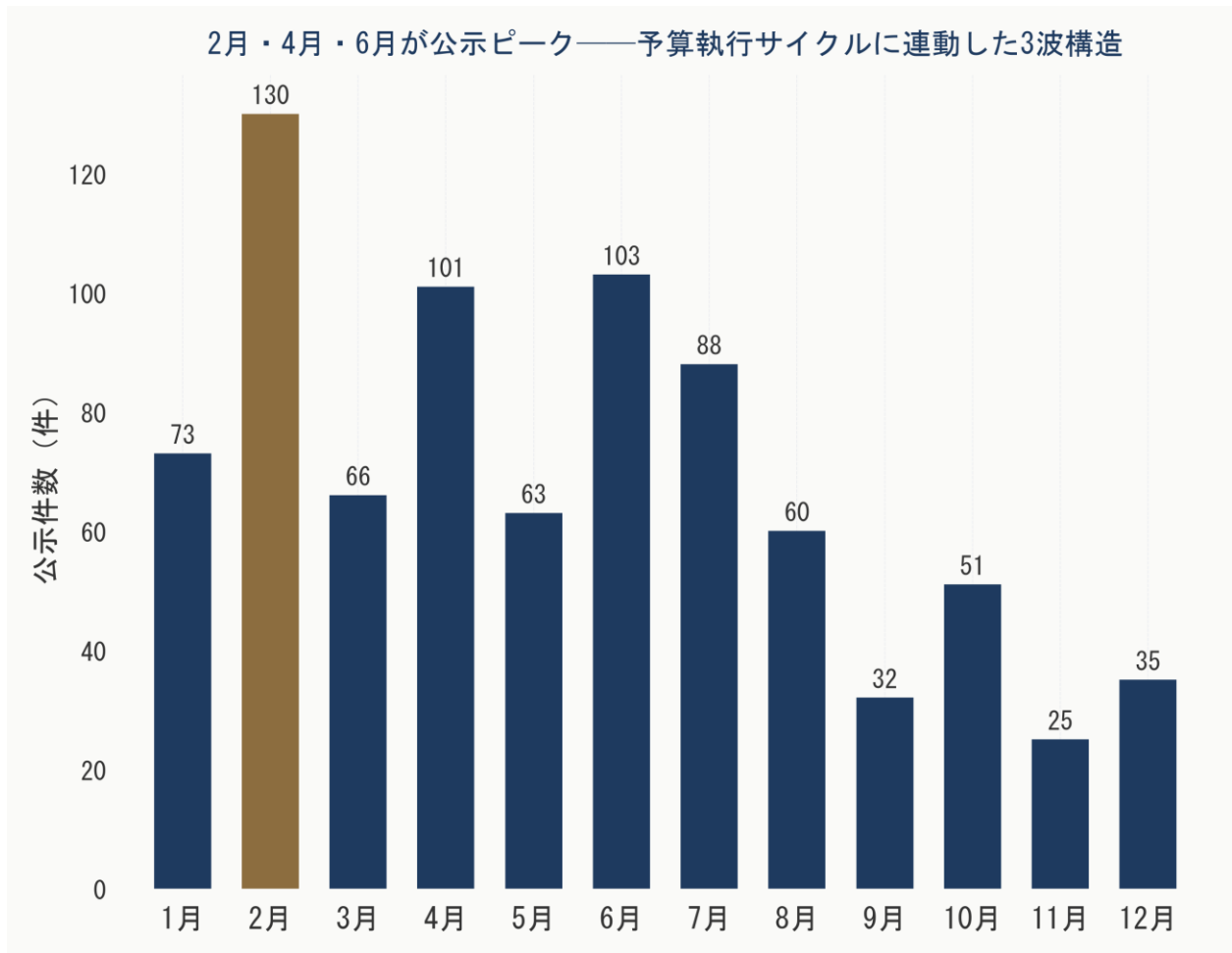


表 183 月別公示件数と主要市場セグメント (n=827 件 / 全年度合計)

公示月	件数(全年度)	構成比	件数の多い大分類
1 月	73 件	8.8%	教育 AI
2 月	130 件	15.7%	教育 AI
3 月	66 件	8.0%	DX 人材育成・研修

公示月	件数(全年度)	構成比	件数の多い大分類
4 月	101 件	12.2%	地域公共交通 AI
5 月	63 件	7.6%	地域公共交通 AI
6 月	103 件	12.5%	公共インフラ AI
7 月	88 件	10.6%	公共インフラ AI
8 月	60 件	7.3%	公共インフラ AI
9 月	32 件	3.9%	公共インフラ AI
10 月	51 件	6.2%	地域公共交通 AI
11 月	25 件	3.0%	公共インフラ AI
12 月	35 件	4.2%	AI 活用推進・戦略支援
合計	827 件	100%	—

注:「件数の多い大分類」はその月に最も公示が集中した大分類を示す。複数大分類が同数の場合は先順位を表示。

注: 本表の月別件数は、公示日が取得できた 827 件(全 839 件の 98.6%)を対象に、2024 年 5 月～2026 年 4 月(公示日ベース)の全期間を暦月(1～12 月)単位で合算したものである(例: 本表の「2 月」130 件は、暦年 2025 年 2 月 47 件と 2026 年 2 月 83 件の合計)。

1.1.2. 四半期別集計

表 184 四半期別公示件数 (自治体会計年度ベース)

四半期	件数	構成比
Q1(4～6 月)	267 件	32.3%
Q2(7～9 月)	180 件	21.8%
Q3(10～12 月)	111 件	13.4%
Q4(1～3 月)	269 件	32.5%
合計	827 件	100%

注: Q4(1～3 月)と Q1(4～6 月)に全体の 60%超が集中する。Q3(10～12 月)が最小。

傾向

- 全 827 件の月別公示において、2 月が 130 件(15.7%)と突出した最多を記録し、次点の 6 月 103 件(12.5%)・4 月 101 件(12.2%)を大きく引き離している。一方、最少は 11 月の 25 件(3.0%)であり、2 月との件数差は 105 件、倍率にして約 5.2 倍に達する。
- この振れ幅の大きさが、月別に営業リソースを最適配置する必要性を示している。Q4(1～3 月)と Q1(4～6 月)を合算すると全体の約 60%を占め、この 6 ヶ月間に公示が集中する構造が確認される。

考察

- 当初予算の組み込み型が全体の 67.7%(568 件)を占めることから、予算要求サイクルである 6～8 月の概算要求期に先行して首長部局・情報政策部門へ接触し、費用対効果資料(「庁内・議会説明資料」に言及した案件が 115 件存在する)を財政部門とセットで提示することが受注確率を高める可能性がある。

- ・ 2月の公示集中(130件)に対応するためには、11月時点で仕様検討・見積準備を完了させる必要がある。年度末の納品・研修・検収をやり切る体制を事前に明示することが評価差別化につながる。
- ・ 2025年度に月平均38.8件へ急増した公示が、2026～2027年度に契約更改を迎える局面では更新ラッシュが到来する可能性があり、防災AIやクラウド型など更新サイクルが明確な市場セグメントに対して契約更改前6～12ヶ月からの関係強化・次期仕様提案を進めることがパイプライン構築上の優先事項となる。
- ・ 公共インフラAIが6～9月・11月の公示に相対的に集中している傾向は、道路・橋梁等の点検・診断業務が新年度着工計画に連動していることを示唆しており、インフラ系AIを提供する事業者にとっては5～6月の提案活動が翌年度受注の準備起点になる可能性がある。
- ・ また、2026年(1～4月速報値)の月平均が52.5件と拡大傾向を示していることは、2025年度の急増案件の一部がリピート・拡張発注として翌年度に持ち越される構造の存在を示唆しており、初回受注自治体へのアップセル提案を2026年度上半期中に実施することが有効である可能性がある。月別公示件数は公示タイミングを示すが、実際の予算成立・執行判断の月や複数年度契約の更改タイミングは本データからは把握できない。